

令和4年11月18日

プレジャーボートの所有者 様

広島県広島港湾振興事務所長

プレジャーボートの係留保管の適正化推進に関する
係留許可申請手続きについて（依頼）

県行政の運営については、日頃から御協力を頂き、厚くお礼を申し上げます。

県では、全県的にプレジャーボートの適正保管を進めており、県管理の水域に、順次、プレジャーボートの放置等禁止区域を指定しています（「資料一覧」を参照）。

あわせて、プレジャーボートの係留可能場所として、既存の港湾・漁港内の静穏な水域で、漁業活動や周辺環境に支障がない水域を「小型船舶用泊地」に指定します。

この「小型船舶用泊地」にプレジャーボートを係留しようとする場合には、所定の使用許可申請を行う必要があります。

今回、広島港 港湾区域の一部（資料3「小型船舶用泊地図面」を参照）を「小型船舶用泊地」に指定しましたので、引き続き係留される場合は、次のとおり申請書を提出してください。

なお、別紙のとおり、相談会を実施しますので、必要に応じてお越しくください。

また、ご質問やご不明な点がございましたら、当事務所港営課担当までお問い合わせください。

- 1 提出書類：小型船舶用泊地等使用許可申請書（添付書類含む）1部
- 2 提出先：〒734-0011 広島市南区宇品海岸二丁目23-53
広島県広島港湾振興事務所 港営課 管理第二係（郵送可）
- 3 提出期限：令和4年12月23日（金）まで

※この依頼は、令和4年6月時点の係留状況調査をもとに、該当地区にプレジャーボートを係留等されている方に送付しています。

※既に所有者が替わられている場合には、新たな所有者へお伝えくださるとともに、当事務所にご一報くださるようお願い致します。

※廃棄や移動等により既に係留していない方や、漁船登録をされている方は、登録番号を含め、当事務所にご一報くださるようお願い致します。

担 当 港営課 管理第二係

連絡先 082-251-7141

（担当者 小原・西本・山口）

別紙

プレジャーボートの係留許可申請手続きに関する 現地相談会の実施について

次のとおり、現地相談会を実施します。

相談を希望される方は、別紙「**参考**新型コロナウイルス感染症対策について」を留意の上、お越しください。

なお、参加できない方で、質問や不明な点がございましたら、随時、当事務所港営課担当までお問い合わせください。

1 場 所

廿日市市役所（所在地：広島県廿日市市下平良一丁目 11 番 1 号）

【第 1 回】 7 階 会議室

【第 2 回】 1 階 101 会議室

2 日 時

【第 1 回】 令和 4 年 12 月 8 日（木） 13 時 00 分～19 時 00 分

【第 2 回】 令和 4 年 12 月 12 日（月） 10 時 00 分～12 時 00 分 13 時 00 分～19 時 00 分

3 留意事項

本通知の申請資料一式及び筆記用具を持参してください。

新型コロナウイルス感染症対策について

～感染症拡大防止のため、必ず内容を確認してください。～

1 環境整備について

クラスター（集団）の発生リスクを下げるための3つの原則に基づいた対策を実施します。

- 1 換気を励行する（密閉対策） 施設の換気機能の活用やドアや窓の開放を行います。
- 2 人の密度を下げる（密集対策） 人数を制限します。
- 3 近距離での会話や発声を避ける（密接対策） 配席や内容を工夫します。

なお、入り口に消毒液を置きますので、ご活用ください。

2 参加者の方へのお願い

相談会に参加するにあたり、次の3点について御協力をお願いします。

【チェックリストとしてご利用ください。】

体調がすぐれない場合は欠席

当日検温し、発熱（37.5度以上）や倦怠感がある場合、体調が心配な場合などは、出席を止めてください。

咳エチケットと手洗いの徹底

室内ではマスクを着用（各自で用意）し、人との距離を確保するとともに、入室前に消毒、手洗いするなど感染防止対策をとってください。

体温調整のできる服装


会場のドアや窓を可能な限り開放します。快適な室温の維持が困難となるため、各自、体温調整ができる服装でお越しください。

補足説明

- 1 今回は、**国際拠点港湾広島港 串戸地区**をプレジャーボートの係留が可能な「小型船舶用泊地」として指定しました。（「資料3 小型船舶用泊地図面」のとおり。）
- 2 また、プレジャーボートを許可なく係留してはならない放置等禁止区域を令和5年2月末に指定するので（「資料4 禁止区域図」のとおり。）、それ以降は、係留許可なく係留すると違法となり、取締りの対象となります。
- 3 「小型船舶用泊地」に係留する場合、県の許可が必要となります。
今後も当該地区に係留される場合、小型船舶用泊地等使用許可申請書による申請が必要となりますので、申請書の記載例（資料5）に従い、申請書及び必要な添付書類（資料6を参照）を1部提出してください。

小型船舶用泊地等使用許可申請に係る書類について

1 小型船舶用泊地等使用許可申請書について

- 「申請者」欄に、連絡が可能な電話番号を記載してください。
- 「1 使用する小型船舶泊地等」は、記載例（資料5）のとおり記入してください。
- 「2 係留を行う船舶等」について、
 - ・「(1) の船舶」は、
ご自身の船の船種と小型船舶の登録番号を記載してください。船舶の長さについては、船舶検査証書に記載されている長さを記載してください。
 - ・「(2) 係留の用に供する工作物」は、
記載例（資料5）のとおり、船に係留するために使用している工作物に  をしてください。
※その他の工作物があれば、「ク その他（ ）」に記入してください。
- 「3 使用期間」については、
使用期間の始期は、空欄のままとしておいてください。
使用期間の終期は、令和7年3月31日までです。
※令和7年には、許可更新手続きを行っていただくこととなります。

2 必要な添付書類について

申請書へ添付していただく書類は、「資料6 必要添付書類一覧表」のとおりです。

3 書類の提出部数 1部

その他

- 1 使用料は、当面は無料ですが、令和7年度から使用料が必要となります。
当地区は、船舶の長さ（栈橋及び渡橋の長さを加えます。）1 m当たり、月額320円となります。
- 2 広島県広島港湾振興事務所のホームページへ現地相談会の関係資料を、令和4年12月下旬頃に掲載する予定です。
(<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/221/>)

【 資 料 一 覧 】

- 資料 1 放置艇解消のための基本方針（パンフレット）
- 資料 2 許可艇転換チラシ
- 資料 3 小型船舶用泊地図面
- 資料 4 禁止区域図
- 資料 5 小型船舶用泊地等使用許可（変更）申請書 《記載例》
- 資料 6 必要添付書類一覧表
- 資料 7 位置図 《記載例》 ※A3 版で提出してください。
- 資料 8 見取り図 《記載例》
- 資料 9 誓約書 《記載例》
- 資料 10 写真 《撮影例》

広島県内でのプレジャーボートの係留に関するルールを定めました

放置艇解消のための基本方針

令和4年10月
広島県港湾振興課

基本方針の目指す姿

広島県では、令和7年度末までに、現在、放置艇となっている全てのプレジャーボートについて、公営・民営のマリーナ、ボートパークなどの係留保管施設へ誘導し、又は係留可能水域への係留許可を与え、秩序ある適正な保管状態とすることを目指します。

また、所有者がプレジャーボートの係留保管場所を届け出ることにより、新たな放置艇が生じない状態を目指します。

これらの取り組みにより、許可なく係留しているプレジャーボートをゼロ隻にしていきます。

広島県の状況

○ 広島県内の放置艇の問題

広島県は、穏やかな瀬戸内海に面し、小型船舶の係留が容易である静穏な海域が多いことが誘因となって、県内には、プレジャーボートの放置艇が多数存在しています。（平成30年度時点 約10,700隻（全都道府県中最多））

放置艇は、船舶航行の支障、公有水面の私物化、津波・高潮・洪水災害時の被害の助長、油流出などの問題を引き起こすおそれがあります。

○ これまでの県の取組

平成10年に「広島県プレジャーボートの係留保管の適正化に関する条例」を制定し、その後、放置艇の集積が著しい広島港及び福山港地域において、「係留保管施設の整備」と「放置等禁止区域の指定による規制」を両輪とした方策を進めてきました。

しかし、地方部の港湾・漁港の対策が遅れていたことから、平成30年3月に「放置艇解消のための基本方針」を策定し、関係条例の改正を行いました。また、令和4年10月に「放置艇解消のための基本方針」の改定を行いました。

○ 新たに創設した制度

既存ストックを活用した柔軟な対策として、県管理港湾・漁港の余裕水域において、安全性などの要件を満たす場合には係留を認め、使用料を徴収することとしました。

また、所有者に対してプレジャーボートの係留保管場所の届出を義務付け、違反した場合の罰則を定めました。

基本方針によるプレジャーボートの係留ルール

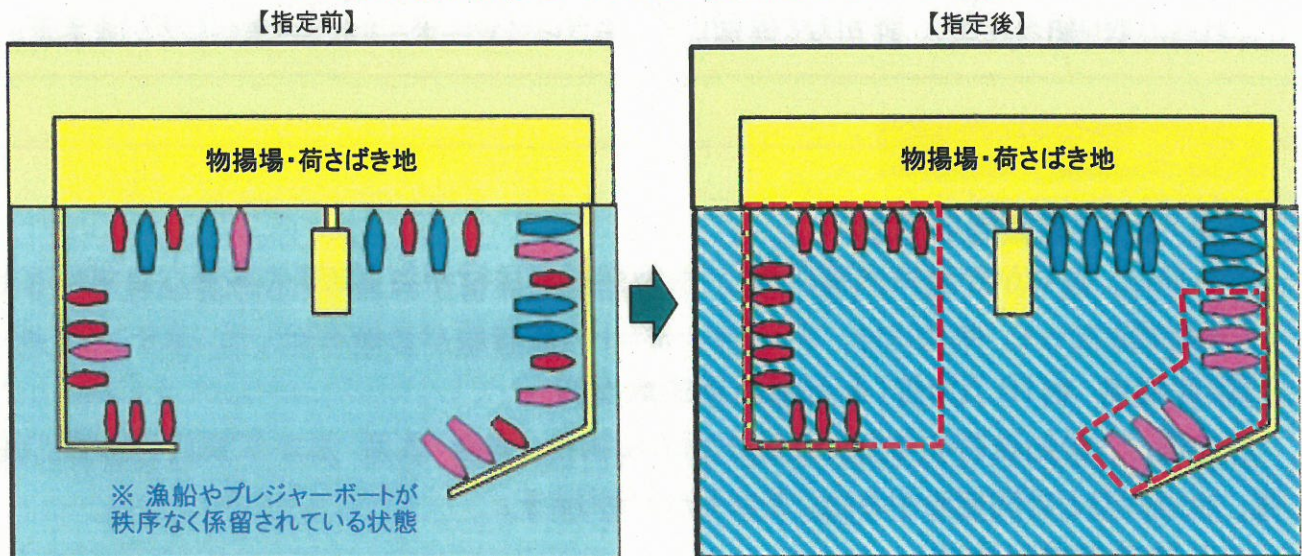
○ プレジャーボートの係留可能場所となる「小型船舶用泊地」を、県内各地に設けます

- 令和6年度末までに、既存の港湾・漁港内の静穏水域を、県が「小型船舶用泊地」に順次指定して、プレジャーボートの係留可能場所にします。
- 港湾・漁港内にプレジャーボートを係留しようとする場合は、「小型船舶用泊地」の使用許可が必要です。
- 令和7年度からは、「小型船舶用泊地」に係る使用料の徴収を開始します。

○ 小型船舶用泊地以外の水域に係留しているプレジャーボートには、撤去指導を行うようになります

- 小型船舶用泊地の指定と同時に、「放置等禁止区域」を順次指定します。県の撤去指導に従わない場合は、懲役刑や罰金刑が科される可能性があります。

<小型船舶用泊地・禁止区域指定のイメージ図>



<凡例>

- … 漁船
- … 遊漁船
- … モーターボート・ヨット類
- … 小型船舶用泊地
- … 禁止区域

○ プレジャーボートの所有者は、係留保管場所を県に届け出る必要があります

- 適正な係留保管場所を確保し、県に届出が必要です。届出義務に違反した場合は、罰金刑が科される可能性があります。
- 県管理港湾・漁港の小型船舶用泊地に係留する場合
⇒ 県の使用許可が必要です。(係留保管場所の届出は不要です。)
- 上記以外の係留保管場所(公営・民営のマリーナなど)に係留する場合
⇒ 県に届出が必要です。

<問合せ先> 広島県庁 土木建築局 港湾振興課 海域管理グループ 電話 082(513)4038

県管理水域での
**プレジャーボートの
 係留には許可が
 必要になります。**



広島県は、令和7年度末の放置艇解消を目指しており、正規の保管施設に係留していないプレジャーボートは係留許可が必要になります。

1. 令和元年9月から順次、県管理の港湾・漁港に「小型船舶用泊地」を指定しています。
2. 小型船舶用泊地に泊めるためには、県へ「許可申請」が必要になります。
3. 小型船舶登録をされている方には、県の建設事務所等から「現地相談会」の開催案内があります。ご参加をお願いします。
4. 許可を受けずに泊めている場合は、撤去指導を行います。
5. **令和7年4月からは使用料が必要となります。**

区分	月単価 (m)
国際拠点港湾・重要港湾 (広島港, 尾道糸崎港, 福山港)	320円
地方港湾・漁港	300円

使用料の計算方法は
裏面をご覧ください

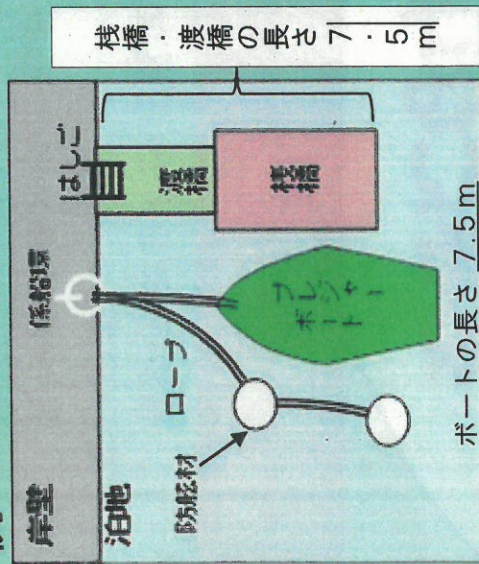
使用料の計算方法

1隻1か月につき船舶の長さ(棧橋及び渡橋の長さ)を加えます。1m未満は切り上げ)に単価を乗じた額とします。

※ 船舶の長さ:登録長



例



1か月当り使用料

- 渡橋等がある場合
 - ・ 重要港湾以上 : $(7.5\text{m} + 7.5\text{m}) \times 320\text{円} = 4,800\text{円}$
 - ・ 地方港湾・漁港 : $(7.5\text{m} + 7.5\text{m}) \times 300\text{円} = 4,500\text{円}$
- 渡橋等がない場合 (1m未満を切り上げ 7.5m ⇒ 8m)
 - ・ 重要港湾以上 : $8\text{m} \times 320\text{円} = 2,560\text{円}$
 - ・ 地方港湾・漁港 : $8\text{m} \times 300\text{円} = 2,400\text{円}$

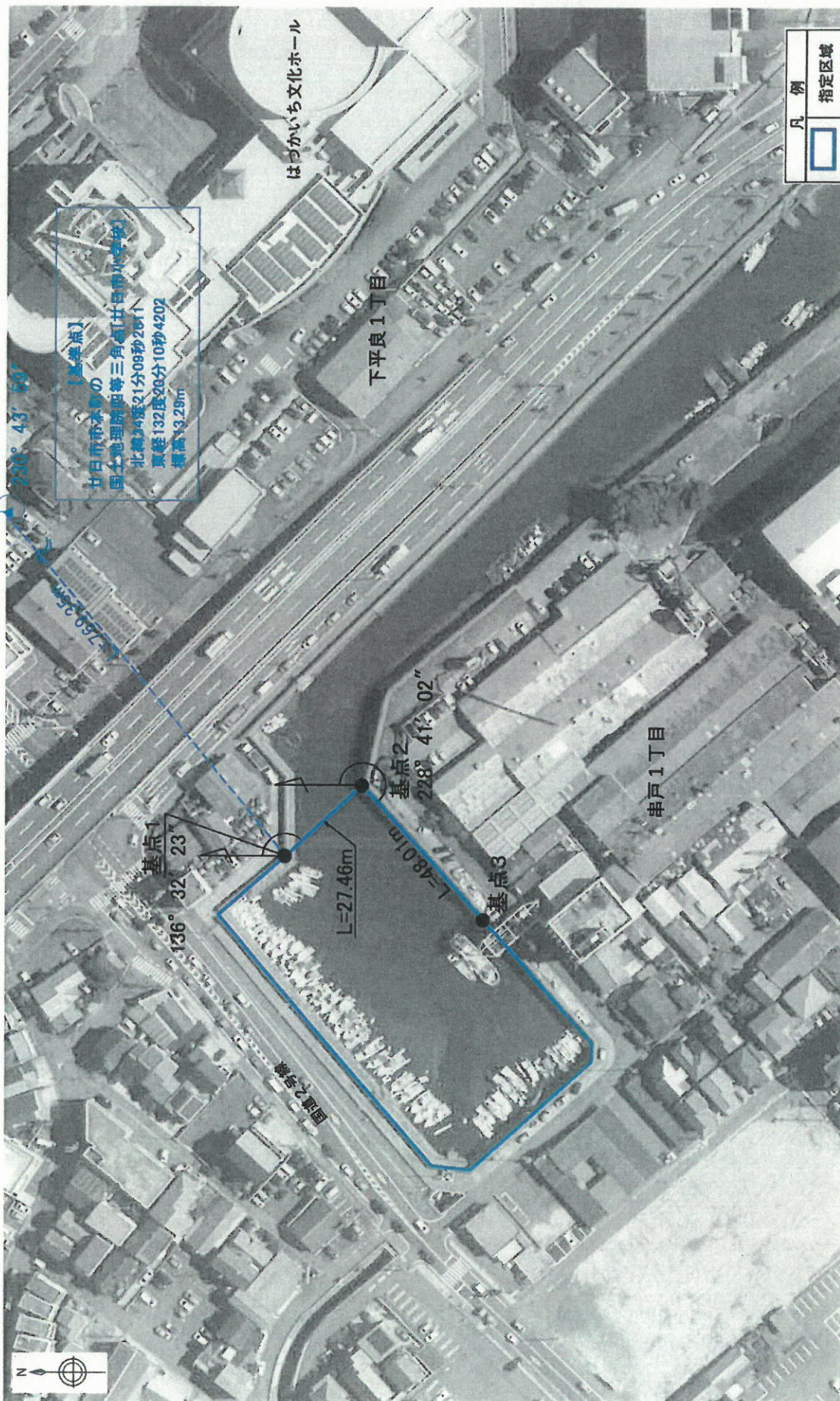
※ 個別の計算については、申請の際にお尋ねください。

ご不明な点はお気軽に
お尋ねください。

広島県 港湾振興課 海域管理グループ
TEL 082 (513) 4038 FAX 082 (223) 2463
E-Mail : dokouwan@pref.hiroshima.lg.jp

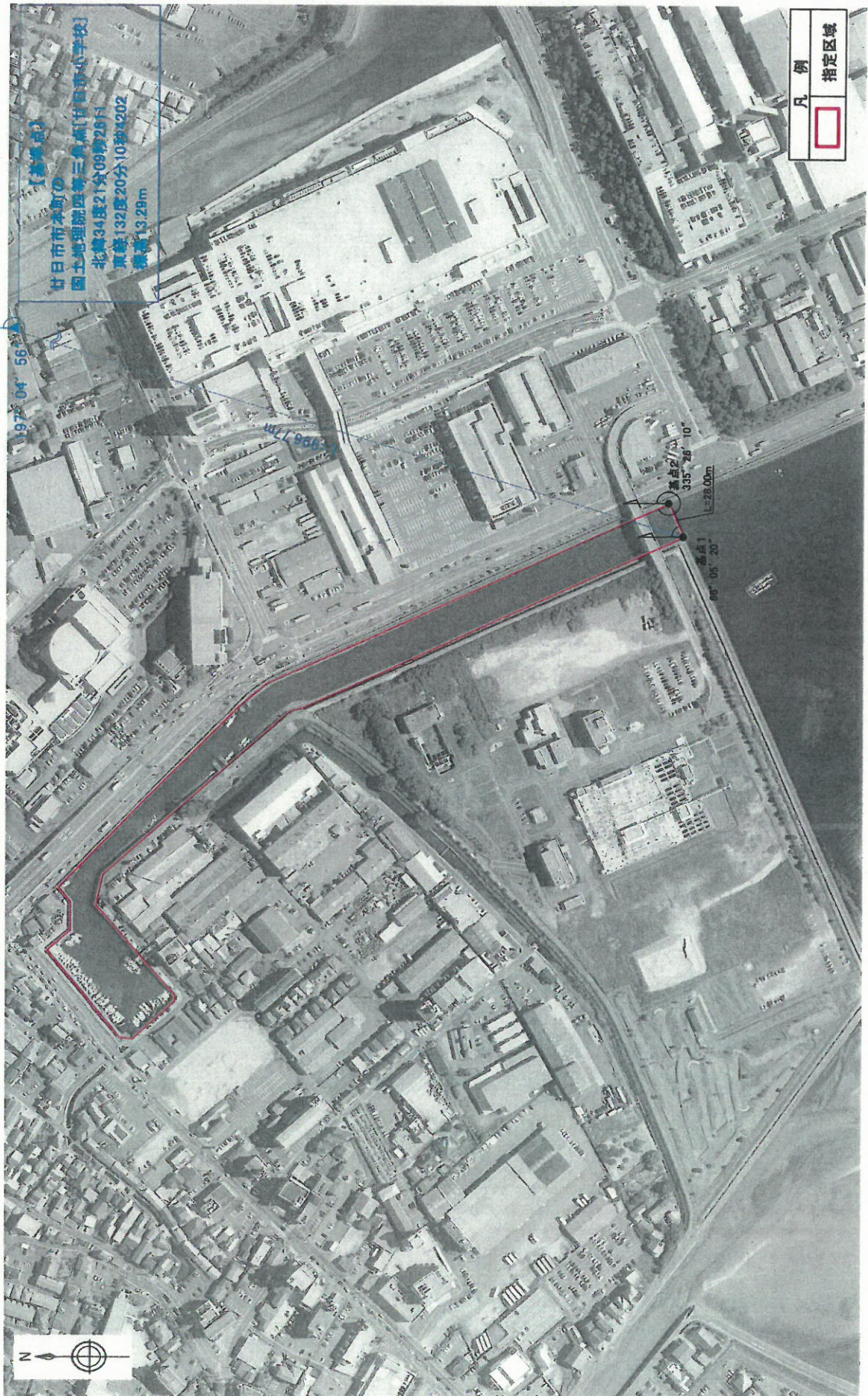
小型船舶用泊地図面

図号番号	調査区域区分	港湾名	河川名	地区名	調査年月日	縮尺	プロット番号	通し番号
広1	港湾単独	広島港	—	串戸地区	平成30年7月9日	1/1,000	H1	1/1



禁止区域図

図郭番号	調査区域区分	港湾名	河川名	地区名	調査年月日	縮尺	プロット番号	通し番号
広1	港湾単独	広島港	—	単戸地区		1/3,000	H1	1/1



凡例

指定区域